○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主要投資対象	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。 ・国内株式……33%（±10%） ・外国債券……33%（±10%） ・不動産投資信託…33%（±10%） ③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。 ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話・ＰＨＳからは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきん３資産ファンド（毎月決算型）

第179期（決算日：2020年４月20日）
第180期（決算日：2020年５月20日）
第181期（決算日：2020年６月22日）
第182期（決算日：2020年７月20日）
第183期（決算日：2020年８月20日）
第184期（決算日：2020年９月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん３資産ファンド（毎月決算型）」は2020年９月23日に第184期の決算を行いました。

ここに、第179期から第184期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきん３資産ファンド（毎月決算型）　頁

最近30期の運用実績 …… 1
当作成期中の基準価額と市況等の推移 …… 2
当作成期中（第179期～第184期）の運用経過等 …… 3
１万口当たりの費用明細 …… 9
売買及び取引の状況 …… 11
株式売買比率 …… 13
利害関係人との取引状況等 …… 13
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 13
自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 13
組入資産の明細 …… 14
投資信託財産の構成 …… 16
資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 16
損益の状況 …… 17
分配金のお知らせ …… 18

◇参考情報

親投資信託の組入資産の明細 …… 19

◇親投資信託の運用報告書

しんきん好配当利回り株マザーファンド …… 24
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド …… 33
しんきん米国ソブリン債マザーファンド …… 42

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
155期(2018年４月20日)	8,087	30	1.9	32.5	31.8	33.7	51,032
156期(2018年５月21日)	8,188	30	1.6	32.6	31.9	33.7	52,173
157期(2018年６月20日)	7,995	30	△ 2.0	31.6	32.9	33.7	51,485
158期(2018年７月20日)	8,126	30	2.0	32.1	32.8	33.4	53,161
159期(2018年８月20日)	7,952	30	△ 1.8	32.4	32.8	33.4	52,903
160期(2018年９月20日)	8,103	30	2.3	33.8	32.2	32.4	54,783
161期(2018年10月22日)	7,975	30	△ 1.2	32.7	32.5	33.3	54,332
162期(2018年11月20日)	7,890	30	△ 0.7	31.7	32.7	34.0	54,200
163期(2018年12月20日)	7,649	30	△ 2.7	30.9	34.0	33.6	53,285
164期(2019年１月21日)	7,749	30	1.7	33.6	31.4	33.3	54,499
165期(2019年２月20日)	7,856	30	1.8	33.3	32.1	33.0	55,777
166期(2019年３月20日)	7,909	30	1.1	32.4	32.3	33.3	57,059
167期(2019年４月22日)	7,934	30	0.7	32.9	32.6	33.0	57,497
168期(2019年５月20日)	7,794	30	△ 1.4	31.4	32.7	34.1	56,690
169期(2019年６月20日)	7,796	30	0.4	32.5	32.6	33.4	57,282
170期(2019年７月22日)	7,862	30	1.2	32.6	32.3	33.9	58,066
171期(2019年８月20日)	7,846	30	0.2	32.5	32.5	33.7	58,446
172期(2019年９月20日)	8,112	30	3.8	32.6	32.6	33.3	60,253
173期(2019年10月21日)	8,317	30	2.9	32.7	32.3	33.3	61,550
174期(2019年11月20日)	8,346	30	0.7	32.3	32.5	33.9	61,395
175期(2019年12月20日)	8,228	30	△ 1.1	33.3	32.9	32.3	60,959
176期(2020年１月20日)	8,307	30	1.3	33.1	32.5	33.0	62,030
177期(2020年２月20日)	8,290	30	0.2	31.4	32.9	34.1	62,475
178期(2020年３月23日)	6,379	30	△22.7	31.8	34.3	30.1	48,356
179期(2020年４月20日)	6,947	30	9.4	32.0	32.1	34.0	52,782
180期(2020年５月20日)	7,054	30	2.0	32.8	31.6	33.6	53,755
181期(2020年６月22日)	7,235	30	3.0	32.6	32.7	33.1	55,423
182期(2020年７月20日)	7,221	30	0.2	32.8	33.4	32.6	55,670
183期(2020年８月20日)	7,265	30	1.0	33.7	32.2	33.0	56,247
184期(2020年９月23日)	7,247	30	0.2	32.9	33.0	32.9	56,425

（注１） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２） 当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。
（注３） 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
（注４） 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

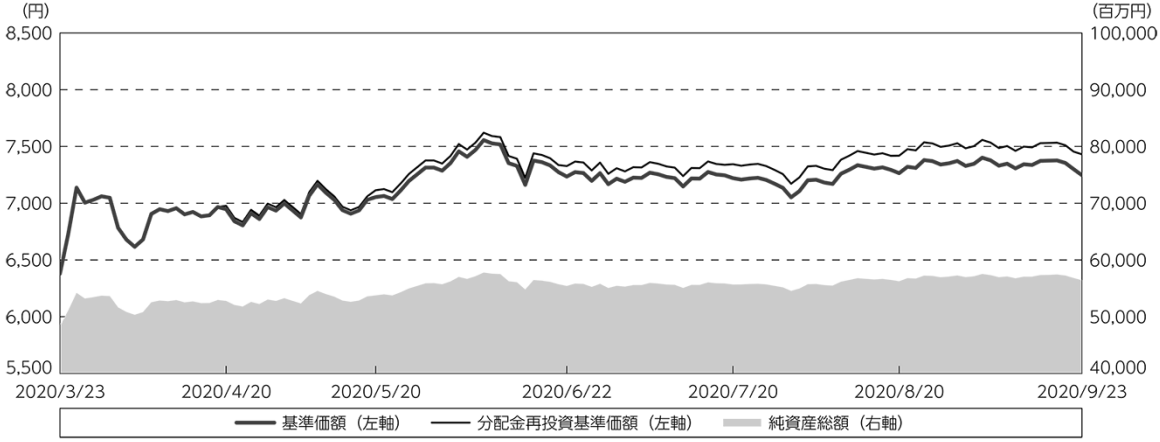
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		円	%	%	%	%
第179期	(期　首) 2020年３月23日	6,379	－	31.8	34.3	30.1
	３月末	7,048	10.5	31.9	32.3	33.5
	(期　末) 2020年４月20日	6,977	9.4	32.0	32.1	34.0
第180期	(期　首) 2020年４月20日	6,947	－	32.0	32.1	34.0
	４月末	6,998	0.7	32.9	31.5	33.4
	(期　末) 2020年５月20日	7,084	2.0	32.8	31.6	33.6
第181期	(期　首) 2020年５月20日	7,054	－	32.8	31.6	33.6
	５月末	7,314	3.7	32.2	30.8	34.1
	(期　末) 2020年６月22日	7,265	3.0	32.6	32.7	33.1
第182期	(期　首) 2020年６月22日	7,235	－	32.6	32.7	33.1
	６月末	7,216	△ 0.3	31.9	33.2	32.8
	(期　末) 2020年７月20日	7,251	0.2	32.8	33.4	32.6
第183期	(期　首) 2020年７月20日	7,221	－	32.8	33.4	32.6
	７月末	7,052	△ 2.3	30.7	33.5	33.5
	(期　末) 2020年８月20日	7,295	1.0	33.7	32.2	33.0
第184期	(期　首) 2020年８月20日	7,265	－	33.7	32.2	33.0
	８月末	7,372	1.5	33.7	31.3	33.4
	(期　末) 2020年９月23日	7,277	0.2	32.9	33.0	32.9

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第179期～第184期）の運用経過等（2020年３月24日～2020年９月23日）

＜当作成期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年３月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組み入れている国内不動産投資信託の上昇や、国内株式市場の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇、対円でのユーロの上昇とユーロ圏主要国の金利の低下を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。一方、対円での米ドルの下落を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

第178期末基準価額		6,379円
要因	国内株式	419円
	外国債券 （うち為替要因）	49円 (△19円)
	国内不動産投資信託	622円
	小計	1,090円
分配金		△180円
その他変動要因（信託報酬含む）		△42円
第184期末基準価額		7,247円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

＜上昇要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動が再開したこと。
・新型コロナウイルスの治療薬・ワクチンの開発が進展したこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと。
・米国の追加経済対策の議会可決が遅れたこと。

外国債券

＜上昇要因＞

・欧州中央銀行（ＥＣＢ）が大規模な国債購入策を拡充・実施する中、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念や物価の下落などを受け、ユーロ圏主要国の金利が低下し、ユーロ圏主要国の債券価格が上昇したこと。
・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が大規模な米国国債の買入れを実施する中、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念や、ゼロ金利政策の長期化観測が高まったことを受け、米国の金利が低下し、米国の債券価格が上昇したこと。
・米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測からユーロが対米ドルで上昇したことや、欧州連合（ＥＵ）各国首脳による復興基金設立の合意が市場で好感されたことなどを受け、ユーロが対円で上昇したこと。

＜下落要因＞

・米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測が高まったことを受け、米ドルが対円で下落したこと。

国内不動産投資信託

＜上昇要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動が再開したこと。
・相対的なＪリートの分配金利回りの高さに着目した買いが下支えとなったこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大による景気回復の遅れへの懸念が高まったこと。
・テレワークの拡大など、働き方の変化に伴うオフィス需要減少に対する懸念が高まったこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米国の追加経済対策の議会可決の遅れなどが重しとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け停滞していた国内の経済活動の再開や新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発の進展により、景気回復期待が高まったことで、国内株式市場は堅調に推移しました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、低下しました。要因としては、ＥＣＢが大規模な国債購入策を拡充・実施する中、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念が高まったことや物価の下落などが挙げられます。

米国10年国債金利は、低下しました。要因としては、ＦＲＢが大規模な米国国債の買入れを実施する中、新型コロナウイルスの感染拡大などによる景気回復の遅れへの懸念とゼロ金利政策の長期化観測が高まったことなどが挙げられます。ただし、ＦＲＢはマイナス金利導入には否定的と市場でみられていることや米国国債の発行額が増加したことにより、金利低下が抑制されました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。要因としては、米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測からユーロが対米ドルで上昇したことや、ＥＵ各国首脳による復興基金設立の合意が市場で好感されたことなどが挙げられます。

米ドル円市場は、対円で下落しました。要因としては、米国のゼロ金利政策が長期化するとの観測が高まったことなどが挙げられます。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Ｊリート市場）は、上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大やテレワークの拡大など、働き方の変化に伴うオフィス需要の減少などが重しとなったものの、国内経済活動の再開や新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発進展への期待により、ホテルセクターなどの割安セクターを中心に買い戻され2020年６月にかけて上昇しました。しかし、その後は、相対的なＪリートの分配金利回りの高さに着目した買いなどが下支えとなった一方、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復の遅れへの懸念は強く、横ばいでの推移となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.58％（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95％以上の高位を保ち、当作成期末には99.4％となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ　ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）を組み入れています。

国内不動産投資信託

個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに３つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、新型コロナウイルスによる業績への影響が軽微にとどまる物流施設系銘柄や住宅系銘柄を多めに組み入れる一方、業績の回復に時間を要するホテル系銘柄を少なめに組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第179期から第184期は、各期30円（それぞれ１万口当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第179期 2020年３月24日～ 2020年４月20日	第180期 2020年４月21日～ 2020年５月20日	第181期 2020年５月21日～ 2020年６月22日	第182期 2020年６月23日～ 2020年７月20日	第183期 2020年７月21日～ 2020年８月20日	第184期 2020年８月21日～ 2020年９月23日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.430%	0.423%	0.413%	0.414%	0.411%	0.412%
当期の収益	30	9	8	13	12	13
当期の収益以外	－	20	21	16	17	16
翌期繰越分配対象額	420	400	378	361	344	328

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記３つの観点を勘案し調整します。また、Ｊリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2020年３月24日～2020年９月23日）

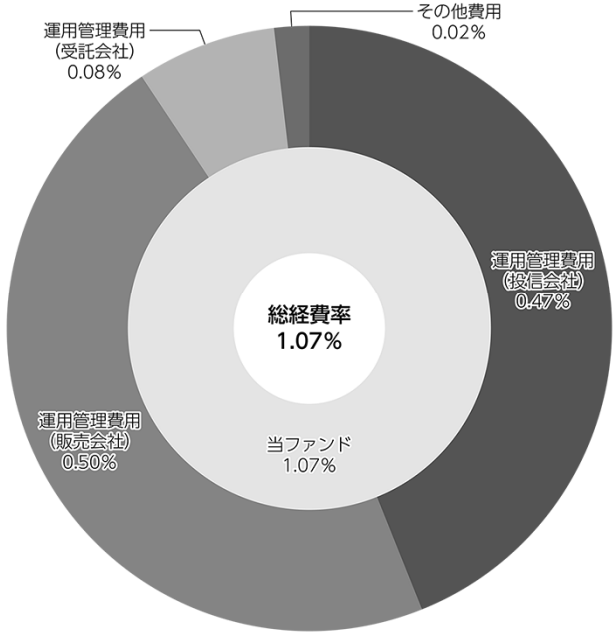
項目	第179期～第184期 金額	第179期～第184期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	38	0.527	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(17)	(0.238)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.016	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.005)	
（投資信託証券）	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	1	0.008	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	40	0.551	
作成期間の平均基準価額は、7,166円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資信託証券

銘柄		第179期～第184期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人	0.05	4,772	－	－
	サンケイリアルエステート投資法人	0.003	285	0.351	35,426
	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	0.057	6,805	－	－
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.156	96,358	0.05	33,904
	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	0.024	1,763	－	－
	森ヒルズリート投資法人	0.021	3,141	－	－
	産業ファンド投資法人	0.674	104,889	0.5	88,192
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.58	193,455	0.5	166,108
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.262	48,617	0.3	53,216
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.209	75,338	0.25	83,475
	ＧＬＰ投資法人	0.659	95,002	－	－
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.148	49,002	0.2	63,462
	日本プロロジスリート投資法人	0.228	78,576	0.26	89,571
	星野リゾート・リート投資法人	0.103	44,210	－	－
	Ｏｎｅリート投資法人	0.003	733	－	－
	イオンリート投資法人	0.12	12,928	0.2	24,004
	ヒューリックリート投資法人	0.016	2,178	0.1	13,857
	日本リート投資法人	0.156	51,690	－	－
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.124	1,845	－	－
	日本ヘルスケア投資法人	0.001 (△ 0.096)	191 (△ 15,011)	－	－
	積水ハウス・リート投資法人	0.105	7,012	1	66,768
	トーセイ・リート投資法人	0.004	414	－	－
	ケネディクス商業リート投資法人	0.442	84,065	0.2	43,535
	ヘルスケア＆メディカル投資法人	0.004	432	－	－
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.004	370	－	－
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.56	74,028	0.6	80,128
	いちごホテルリート投資法人	0.003	171	0.015	873
	ラサールロジポート投資法人	0.268	45,931	－	－
	スターアジア不動産投資法人	0.006 (1.326)	522 (35,399)	0.2	18,096
	マリモ地方創生リート投資法人	0.001	92	0.11	9,921
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.125	68,203	0.13	74,922
	大江戸温泉リート投資法人	0.001	64	0.17	9,502
	さくら総合リート投資法人	0.153 (△ 0.455)	11,444 (△ 35,399)	－	－
	投資法人みらい	0.021	823	1.5	57,808
	森トラスト・ホテルリート投資法人	0.003	280	－	－
	三菱地所物流リート投資法人	0.464	179,185	0.39	182,440
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.737	121,584	－	－

銘柄		第179期～第184期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ザイマックス・リート投資法人	0.02	1,901	－	－
	タカラレーベン不動産投資法人	0.005	430	－	－
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.504	82,176	－	－
	日本ビルファンド投資法人	0.018	13,517	－	－
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.139	83,996	0.08	43,086
	日本リテールファンド投資法人	0.634	88,837	－	－
	オリックス不動産投資法人	1.237	183,317	0.7	89,811
	日本プライムリアルティ投資法人	0.012	3,910	0.25	73,180
	プレミア投資法人	0.217	25,624	－	－
	東急リアル・エステート投資法人	0.013	1,866	－	－
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.013	1,241	－	－
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.342	36,184	1.4	157,315
	森トラスト総合リート投資法人	0.013	1,874	1.08	134,006
	インヴィンシブル投資法人	0.082	2,499	5.2	134,101
	フロンティア不動産投資法人	0.036	11,108	0.25	88,313
	平和不動産リート投資法人	0.112	12,637	0.6	61,347
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.212	64,119	0.4	111,856
	福岡リート投資法人	0.108	11,812	－	－
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.136	79,311	0.05	29,101
	いちごオフィスリート投資法人	0.015	1,060	1.25	89,483
	大和証券オフィス投資法人	0.004	2,386	0.05	27,319
	阪急阪神リート投資法人	0.108	12,573	0.5	64,275
	スターツプロシード投資法人	0.003	582	0.335	65,836
	大和ハウスリート投資法人	0.106	28,803	0.3	78,200
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.56	60,943	4.6	167,275
	大和証券リビング投資法人	0.021 (0.196)	1,974 (15,011)	－	－
	ジャパンエクセレント投資法人	0.017	2,202	－	－
合計		12.182 (0.971)	2,283,310 (－)	24.071	2,609,728

（注１） 金額は受け渡し代金。
（注２） 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第179期～第184期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	773,597	1,350,000	1,155,665	2,040,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	896,444	1,425,000	622,121	1,010,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	882,903	1,575,000	419,146	750,000

（注） 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年３月24日～2020年９月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	第179期～第184期 しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,073,289千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	24,847,364千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.44

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年３月24日～2020年９月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年３月24日～2020年９月23日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年３月24日～2020年９月23日）

該当事項はございません。

国内投資信託証券

銘柄	第178期末	第184期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	0.227	0.277	28,946	0.1
サンケイリアルエステート投資法人	0.348	－	－	－
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	0.448	0.505	68,730	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	0.725	0.831	494,445	0.9
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	2.819	2.843	221,185	0.4
森ヒルズリート投資法人	2.484	2.505	331,912	0.6
産業ファンド投資法人	2.865	3.039	555,833	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人	2.063	2.143	621,470	1.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.42	1.382	247,930	0.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.074	1.033	397,188	0.7
ＧＬＰ投資法人	5.381	6.04	994,788	1.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.936	0.884	266,526	0.5
日本プロロジスリート投資法人	3.256	3.224	1,123,564	2.0
星野リゾート・リート投資法人	0.337	0.44	224,400	0.4
Ｏｎｅリート投資法人	0.333	0.336	79,800	0.1
イオンリート投資法人	2.294	2.214	261,252	0.5
ヒューリックリート投資法人	1.843	1.759	235,706	0.4
日本リート投資法人	0.715	0.871	299,188	0.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	14.586	14.71	203,733	0.4
日本ヘルスケア投資法人	0.095	－	－	－
積水ハウス・リート投資法人	6.402	5.507	403,663	0.7
トーセイ・リート投資法人	0.431	0.435	46,849	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	0.744	0.986	211,102	0.4
ヘルスケア＆メディカル投資法人	0.482	0.486	60,409	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.416	0.42	41,790	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	7.003	6.963	882,908	1.6
いちごホテルリート投資法人	0.313	0.301	21,130	0.0
ラサールロジポート投資法人	2.033	2.301	399,223	0.7
スターアジア不動産投資法人	0.711	1.843	80,078	0.1
マリモ地方創生リート投資法人	0.109	－	－	－
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.629	0.624	321,984	0.6
大江戸温泉リート投資法人	0.169	－	－	－
さくら総合リート投資法人	0.302	－	－	－
投資法人みらい	2.498	1.019	40,861	0.1
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.37	0.373	41,030	0.1
三菱地所物流リート投資法人	0.438	0.512	221,440	0.4
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.388	1.125	171,900	0.3
ザイマックス・リート投資法人	0.309	0.329	28,984	0.1
タカラレーベン不動産投資法人	0.628	0.633	55,704	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.496	1	141,700	0.3
日本ビルファンド投資法人	2.107	2.125	1,294,125	2.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	2.174	2.233	1,241,548	2.2
日本リテールファンド投資法人	4.049	4.683	737,104	1.3
オリックス不動産投資法人	4.326	4.863	754,737	1.3
日本プライムリアルティ投資法人	1.401	1.163	362,274	0.6
プレミア投資法人	1.982	2.199	252,665	0.4
東急リアル・エステート投資法人	1.471	1.484	205,979	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	1.539	1.552	159,856	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.899	3.841	431,728	0.8

銘柄		第178期末	第184期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
森トラスト総合リート投資法人		1.576	0.509	68,256	0.1
インヴィンシブル投資法人		9.571	4.453	135,593	0.2
フロンティア不動産投資法人		0.757	0.543	187,335	0.3
平和不動産リート投資法人		1.395	0.907	100,949	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人		1.458	1.27	379,730	0.7
福岡リート投資法人		0.996	1.104	143,740	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人		0.67	0.756	453,600	0.8
いちごオフィスリート投資法人		1.712	0.477	35,107	0.1
大和証券オフィス投資法人		0.503	0.457	261,861	0.5
阪急阪神リート投資法人		0.884	0.492	57,859	0.1
スターツプロシード投資法人		0.332	－	－	－
大和ハウスリート投資法人		3.06	2.866	760,063	1.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人		6.995	3.955	189,642	0.3
大和証券リビング投資法人		2.461	2.678	290,830	0.5
ジャパンエクセレント投資法人		2.007	2.024	240,248	0.4
合計	口数・金額	127.445	116.527	18,572,196	
	銘柄数＜比率＞	64	58	＜32.9%＞	

（注１） 合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２） 評価額の単位未満は切り捨て。
（注３） －印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘柄	第178期末	第184期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	10,181,951	9,799,882	18,676,615
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,408,435	5,682,758	9,381,666
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	4,960,213	5,423,970	9,488,693

（注） 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年９月23日現在）

項　　目	第184期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資証券	18,572,196	32.7
しんきん好配当利回り株マザーファンド	18,676,615	32.9
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	9,381,666	16.5
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	9,488,693	16.7
コール・ローン等、その他	646,626	1.2
投資信託財産総額	56,765,796	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（12,151,275千円）の投資信託財産総額（12,516,086千円）に対する比率は97.1%です。
（注３）しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（12,320,735千円）の投資信託財産総額（12,713,545千円）に対する比率は96.9%です。
（注４）外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年９月23日現在、１ドル＝105.14円、１ユーロ＝122.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末
	2020年４月20日現在	2020年５月20日現在	2020年６月22日現在	2020年７月20日現在	2020年８月20日現在	2020年９月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A)　資産	**53,115,873,218**	**54,046,568,423**	**55,736,068,021**	**55,968,449,347**	**56,562,336,070**	**56,765,796,953**
コール・ローン等	374,363,871	406,983,119	463,299,099	409,654,187	477,973,588	435,268,090
投資証券(評価額)	17,921,647,650	18,071,740,600	18,340,288,450	18,146,345,040	18,586,626,510	18,572,196,650
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	17,338,105,311	18,012,737,452	18,430,296,856	18,412,754,958	19,027,005,206	18,676,615,536
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	8,657,097,140	8,746,863,570	9,233,784,035	9,557,027,852	9,205,855,671	9,381,666,285
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	8,622,316,802	8,661,525,225	9,169,911,018	9,306,697,735	9,134,728,607	9,488,693,728
未収入金	40,297,551	－	－	－	－	－
未収配当金	162,044,893	146,718,457	98,488,563	135,969,575	130,146,488	211,356,664
(B)　負債	**333,275,431**	**291,303,284**	**312,173,280**	**297,481,864**	**315,161,691**	**340,348,481**
未払収益分配金	227,946,315	228,624,973	229,824,616	231,291,978	232,280,995	233,573,932
未払解約金	63,192,492	17,028,677	29,399,670	21,425,665	33,181,342	51,048,333
未払信託報酬	41,933,515	45,450,419	52,750,660	44,570,482	49,501,394	55,525,210
未払利息	332	1,170	781	892	1,104	759
その他未払費用	202,777	198,045	197,553	192,847	196,856	200,247
(C)　純資産総額(Ａ－Ｂ)	**52,782,597,787**	**53,755,265,139**	**55,423,894,741**	**55,670,967,483**	**56,247,174,379**	**56,425,448,472**
元本	75,982,105,224	76,208,324,413	76,608,205,644	77,097,326,031	77,426,998,409	77,857,977,629
次期繰越損益金	△23,199,507,437	△22,453,059,274	△21,184,310,903	△21,426,358,548	△21,179,824,030	△21,432,529,157
(D)　受益権総口数	**75,982,105,224口**	**76,208,324,413口**	**76,608,205,644口**	**77,097,326,031口**	**77,426,998,409口**	**77,857,977,629口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**6,947円**	**7,054円**	**7,235円**	**7,221円**	**7,265円**	**7,247円**

（注１）当ファンドの第179期首元本額は75,800,934,662円、当作成期中（第179期～第184期）における追加設定元本額は、4,646,521,928円、同一部解約元本額は2,589,478,961円です。
（注２）１口当たり純資産額は、第179期0.6947円、第180期0.7054円、第181期0.7235円、第182期0.7221円、第183期0.7265円、第184期0.7247円です。

○損益の状況

項　　目	第179期 2020年３月24日～ 2020年４月20日	第180期 2020年４月21日～ 2020年５月20日	第181期 2020年５月21日～ 2020年６月22日	第182期 2020年６月23日～ 2020年７月20日	第183期 2020年７月21日～ 2020年８月20日	第184期 2020年８月21日～ 2020年９月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**42,985,335**	**48,194,928**	**53,226,324**	**60,088,544**	**71,263,390**	**127,751,848**
受取配当金	42,995,035	48,205,104	53,249,125	60,109,689	71,289,113	127,775,897
その他収益金	－	－	－	－	－	2
支払利息	△ 9,700	△ 10,176	△ 22,801	△ 21,145	△ 25,723	△ 24,051
(B) 有価証券売買損益	**4,502,900,091**	**1,040,539,598**	**1,599,018,413**	**108,957,919**	**548,596,720**	**18,788,212**
売買益	4,650,256,456	1,512,948,295	1,785,388,298	1,061,885,522	925,739,117	688,459,842
売買損	△ 147,356,365	△ 472,408,697	△ 186,369,885	△ 952,927,603	△ 377,142,397	△ 669,671,630
(C) 信託報酬等	**△ 42,150,973**	**△ 45,653,413**	**△ 52,949,234**	**△ 44,763,655**	**△ 49,699,032**	**△ 55,727,116**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**4,503,734,453**	**1,043,081,113**	**1,599,295,503**	**124,282,808**	**570,161,078**	**90,812,944**
(E) 前期繰越損益金	**△13,057,335,552**	**△ 8,752,170,357**	**△ 7,899,597,171**	**△ 6,497,574,968**	**△ 6,568,345,102**	**△ 6,182,608,806**
(F) 追加信託差損益金	**△14,417,960,023**	**△14,515,345,057**	**△14,654,184,619**	**△14,821,774,410**	**△14,949,359,011**	**△15,107,159,363**
（配当等相当額）	(1,944,397,928)	(1,960,056,220)	(1,981,490,767)	(2,004,808,720)	(2,021,511,678)	(2,042,230,344)
（売買損益相当額）	(△16,362,357,951)	(△16,475,401,277)	(△16,635,675,386)	(△16,826,583,130)	(△16,970,870,689)	(△17,149,389,707)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△22,971,561,122**	**△22,224,434,301**	**△20,954,486,287**	**△21,195,066,570**	**△20,947,543,035**	**△21,198,955,225**
(H) 収益分配金	**△ 227,946,315**	**△ 228,624,973**	**△ 229,824,616**	**△ 231,291,978**	**△ 232,280,995**	**△ 233,573,932**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△23,199,507,437**	**△22,453,059,274**	**△21,184,310,903**	**△21,426,358,548**	**△21,179,824,030**	**△21,432,529,157**
追加信託差損益金	△14,417,960,023	△14,515,345,057	△14,654,184,619	△14,821,774,410	△14,949,359,011	△15,107,159,363
（配当等相当額）	(1,946,357,378)	(1,960,099,044)	(1,981,545,527)	(2,005,121,039)	(2,021,635,223)	(2,042,399,737)
（売買損益相当額）	(△16,364,317,401)	(△16,475,444,101)	(△16,635,730,146)	(△16,826,895,449)	(△16,970,994,234)	(△17,149,559,100)
分配準備積立金	1,251,759,935	1,088,266,934	918,429,371	783,773,328	647,634,916	517,307,846
繰越損益金	△10,033,307,349	△ 9,025,981,151	△ 7,448,555,655	△ 7,388,357,466	△ 6,878,099,935	△ 6,842,677,640

（注１） 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２） 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３） 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>
第179期計算期間末における費用控除後の配当等収益（381,165,782円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,946,357,378円）および分配準備積立金（1,098,540,468円）より分配対象収益は3,426,063,628円（10,000口当たり450円）であり、うち227,946,315円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第180期計算期間末における費用控除後の配当等収益（68,818,540円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,960,099,044円）および分配準備積立金（1,248,073,367円）より分配対象収益は3,276,990,951円（10,000口当たり430円）であり、うち228,624,973円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第181期計算期間末における費用控除後の配当等収益（64,869,921円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,981,545,527円）および分配準備積立金（1,083,384,066円）より分配対象収益は3,129,799,514円（10,000口当たり408円）であり、うち229,824,616円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第182期計算期間末における費用控除後の配当等収益（100,386,966円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,005,121,039円）および分配準備積立金（914,678,340円）より分配対象収益は3,020,186,345円（10,000口当たり391円）であり、うち231,291,978円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第183期計算期間末における費用控除後の配当等収益（99,629,346円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,021,635,223円）および分配準備積立金（780,286,565円）より分配対象収益は2,901,551,134円（10,000口当たり374円）であり、うち232,280,995円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第184期計算期間末における費用控除後の配当等収益（107,473,786円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,042,399,737円）および分配準備積立金（643,407,992円）より分配対象収益は2,793,281,515円（10,000口当たり358円）であり、うち233,573,932円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。
◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。
◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。
（注２）個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率が適用されます。
（注３）法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315％（所得税15％および復興特別所得税0.315％）が源泉徴収されます。
（注４）当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
（注５）税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年９月23日現在）

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(14,525,077千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第178期末	第184期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.2%）			
ホクト	135.7	149	335,399
建設業（3.3%）			
大林組	283.1	306.9	305,672
大東建託	25.2	33.4	311,855
積水ハウス	140.7	151.1	291,547
食料品（2.1%）			
キリンホールディングス	110.4	141.8	278,566
日本たばこ産業	129.2	153.9	300,951
繊維製品（2.2%）			
帝人	157	182.1	307,566
東レ	－	606	299,727
オンワードホールディングス	583.9	－	－
化学（6.9%）			
クラレ	223.1	272.8	293,805
三菱ケミカルホールディングス	401.5	478.3	312,425
三洋化成工業	65.5	65.3	327,806
太陽ホールディングス	67.5	59.1	330,369
マンダム	120.6	173.9	318,584
日東電工	55.2	49.1	319,150
医薬品（3.2%）			
武田薬品工業	78.4	80.2	314,624
アステラス製薬	165	174.3	282,976
大塚ホールディングス	72.1	66	295,878
石油・石炭製品（2.4%）			
出光興産	101.2	135.3	327,155
ＥＮＥＯＳホールディングス	745.3	800	320,800
ゴム製品（2.2%）			
横浜ゴム	177.9	193.4	298,029
ブリヂストン	79.4	92.9	316,231
ガラス・土石製品（1.2%）			
ＡＧＣ	94.5	100.7	318,715

銘柄	第178期末	第184期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（1.2%）			
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	247.2	－	－
丸一鋼管	－	114.9	326,890
非鉄金属（2.3%）			
三井金属鉱業	－	120.3	317,471
住友金属鉱山	113.8	－	－
住友電気工業	236.5	246.3	302,949
金属製品（2.4%）			
三和ホールディングス	305.9	277.9	326,810
ＬＩＸＩＬグループ	201	158.6	330,205
機械（9.2%）			
アマダ	304.1	309.7	317,132
ナブテスコ	－	87	328,425
小松製作所	142.4	136.3	323,644
ＳＡＮＫＹＯ	83	108.5	313,999
マックス	179.4	201.3	315,437
日本精工	388.9	361	303,601
三菱重工業	91.9	121	298,749
スター精密	245.7	227.4	323,817
電気機器（10.2%）			
日清紡ホールディングス	－	432	318,384
コニカミノルタ	566.2	952	287,504
三菱電機	208.2	219.4	322,518
マブチモーター	78.8	79.2	323,928
ＩＤＥＣ	203	166.8	326,928
パナソニック	316.3	329.6	305,341
マクセルホールディングス	231	－	－
カシオ計算機	174.4	184.8	309,170
キヤノン	106.7	166.6	287,218
東京エレクトロン	12.9	12.6	339,192
輸送用機器（5.6%）			
デンソー	73.9	72.1	330,218
トヨタ自動車	38.5	45.5	322,185

銘柄	第178期末	第184期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン精機	88.1	93.1	306,299
本田技研工業	106.3	111.8	283,916
ＳＵＢＡＲＵ	117.4	140.5	290,554
ヤマハ発動機	190.6	－	－
精密機器（1.0%）			
ニコン	－	377.6	270,739
ニプロ	244.8	－	－
その他製品（2.1%）			
トッパン・フォームズ	285.7	292.7	286,260
大日本印刷	119.3	126.3	279,123
電気・ガス業（1.1%）			
中国電力	168.5	222.3	300,549
陸運業（2.3%）			
日本通運	49.6	52.5	327,075
九州旅客鉄道	78	135.8	315,191
空運業（－%）			
日本航空	124.9	－	－
倉庫・運輸関連業（1.2%）			
住友倉庫	229.3	237.7	324,698
情報・通信業（6.6%）			
トレンドマイクロ	54.4	50.5	326,735
日本テレビホールディングス	196.4	263	311,129
日本電信電話	101.8	122.7	274,786
ソフトバンク	－	208	264,264
ＮＴＴドコモ	75	107	289,435
ＴＫＣ	55.3	53.6	357,512
卸売業（7.0%）			
伊藤忠商事	120.9	119.7	330,551
三井物産	163.3	170.3	321,441
住友商事	200.4	244.4	321,386
サンゲツ	168.9	199.3	329,642
リョーサン	102.4	141.8	300,616
因幡電機産業	114.1	124.9	337,479

銘柄		第178期末	第184期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
小売業（3.5%）				
ローソン		42	57.1	289,497
島忠		－	103.5	349,830
青山商事		235.7	－	－
ヤマダ電機		481.5	621.7	327,635
銀行業（6.9%）				
あおぞら銀行		121.8	168.9	301,655
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ		613.1	723	318,047
りそなホールディングス		787.8	829.2	321,480
三井住友トラスト・ホールディングス		85.4	105.3	316,847
三井住友フィナンシャルグループ		92	102.6	315,392
みずほフィナンシャルグループ		2,011.5	2,312.4	320,498
証券、商品先物取引業（2.2%）				
大和証券グループ本社		563.2	666.5	309,256
野村ホールディングス		603	619.8	309,590
保険業（3.4%）				
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス		88.2	108.3	320,838
東京海上ホールディングス		53.7	65.1	315,930
Ｔ＆Ｄホールディングス		314.8	285.9	312,202
不動産業（2.4%）				
野村不動産ホールディングス		136.3	156.3	324,791
パーク２４		145.6	175.3	328,336
サービス業（4.7%）				
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス		112.8	120	344,040
ユー・エス・エス		168.5	172.6	329,666
日本郵政		323.4	394.8	293,573
メイテック		59	58.7	318,741
合計	株数・金額	18,756	21,038	27,526,795
	銘柄数＜比率＞	88	88	＜99.4%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

＜しんきん欧州ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(7,394,769千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分		第184期末							
		額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	ドイツ	17,700	23,618	2,901,253	23.8	－	18.8	4.0	0.9
	フランス	24,900	31,707	3,894,964	31.9	－	20.7	11.2	－
	オランダ	6,100	7,060	867,349	7.1	－	5.5	1.6	－
	スペイン	14,200	17,755	2,181,073	17.9	－	15.6	2.3	－
	ベルギー	8,600	10,737	1,318,944	10.8	－	8.1	1.5	1.2
	オーストリア	5,700	6,796	834,842	6.8	－	5.8	0.9	0.2
合計		77,200	97,675	11,998,427	98.3	－	74.5	21.5	2.3

(注１) 邦貨換算金額は、2020年９月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 単位未満は切り捨て。
(注４) －印は組み入れなし。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄				第184期末				
				利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,800	3,010	369,817	2029/２/15
			DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,000	2,136	262,435	2026/２/15
			DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,086	133,480	2025/８/15
			DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,900	2,003	246,134	2023/２/15
			DBR 1.750 02/15/24	1.75	800	869	106,769	2024/２/15
			DBR 2.000 01/04/22	2.0	600	621	76,319	2022/１/４
			DBR 2.250 09/04/21	2.25	300	308	37,872	2021/９/４
			DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	5,887	723,213	2037/１/４
			DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,870	475,412	2028/７/４
			DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,200	3,824	469,799	2034/７/４
	フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	3,200	3,368	413,784	2025/５/25
			FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,200	3,789	465,455	2034/５/25
			FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,879	353,749	2024/５/25
			FRTR 2.250 10/25/22	2.25	1,700	1,803	221,587	2022/10/25
			FRTR 2.500 05/25/30	2.5	3,100	3,957	486,096	2030/５/25
			FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	4,072	500,229	2027/10/25
			FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,242	398,360	2045/５/25
			FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,615	566,953	2038/10/25
			FRTR 4.250 10/25/23	4.25	2,700	3,114	382,645	2023/10/25
			FRTR 5.750 10/25/32	5.75	500	863	106,103	2032/10/25

銘柄				第184期末				
				利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	835	102,615	2025/7/15
			NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,489	183,016	2029/7/15
			NETHER 0.500 01/15/40	0.5	600	675	82,953	2040/1/15
			NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	872	107,200	2027/7/15
			NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	748	91,912	2023/7/15
			NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,439	299,650	2033/1/15
	スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,700	1,884	231,506	2027/4/30
			SPGB 1.950 04/30/26	1.95	3,000	3,369	413,921	2026/4/30
			SPGB 1.950 07/30/30	1.95	3,200	3,748	460,463	2030/7/30
			SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,577	193,730	2025/10/31
			SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,152	141,616	2024/4/30
			SPGB 4.200 01/31/37	4.2	1,000	1,562	191,925	2037/1/31
			SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,321	407,976	2041/7/30
			SPGB 5.400 01/31/23	5.4	1,000	1,139	139,933	2023/1/31
	ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,065	130,861	2025/6/22
			BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,402	172,243	2027/6/22
			BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,800	1,978	243,046	2029/6/22
			BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,561	191,866	2047/6/22
			BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	447	55,012	2024/6/22
			BGB 4.000 03/28/22	4.0	1,100	1,161	142,704	2022/3/28
			BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	3,119	383,209	2035/3/28
	オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,068	131,303	2027/4/20
			RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	437	53,705	2028/2/20
			RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,095	134,558	2025/10/20
			RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,630	200,283	2047/2/20
			RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	860	105,652	2023/10/20
			RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,490	183,093	2034/5/23
			RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	213	26,245	2022/4/20
合計							11,998,427	

（注１） 邦貨換算金額は、2020年９月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２） 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

＜しんきん米国ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(7,076,609千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	第184期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	100,800	116,378	12,236,080	98.8	－	51.1	40.4	7.3
合計	100,800	116,378	12,236,080	98.8	－	51.1	40.4	7.3

(注１) 邦貨換算金額は、2020年９月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 単位未満は切り捨て。
(注４) －印は組み入れなし。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			第184期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,200	3,986	419,114	2046/５/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,500	6,129	644,454	2042/２/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	2,300	3,225	339,174	2048/５/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	3,235	340,131	2044/２/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	4,257	447,595	2040/５/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,800	4,427	465,461	2037/２/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,526	160,487	2029/２/15
		T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,294	136,074	2023/８/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,373	144,403	2026/11/15
		T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	5,300	5,479	576,092	2023/６/30
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,000	1,080	113,616	2030/２/15
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	5,200	5,575	586,237	2026/５/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	3,800	4,143	435,614	2029/８/15
		T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	5,000	5,211	547,919	2023/５/15
		T-NOTE 2.000 02/15/22	2.0	3,900	4,000	420,617	2022/２/15
		T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	5,400	5,638	592,861	2023/２/15
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	5,000	5,420	569,932	2025/８/15
		T-NOTE 2.375 03/15/22	2.375	4,500	4,647	488,654	2022/３/15
		T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	5,300	5,659	595,073	2023/８/15
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	6,300	7,075	743,937	2026/１/31
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	3,700	4,329	455,211	2029/２/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,765	606,174	2024/２/15
		T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,756	500,131	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,500	6,171	648,882	2025/５/31
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	6,800	8,205	862,745	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,141	225,167	2025/１/15
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,619	170,311	2026/10/27
合計						12,236,080	

(注１) 邦貨換算金額は、2020年９月23日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託
しんきん好配当利回り株マザーファンド

第15期
（決算日：2020年３月23日）

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。 ⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2016年３月22日)	16,521	△ 6.2	1,369.93	△13.3	99.3	－	27,747
12期(2017年３月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	－	24,575
13期(2018年３月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	－	22,750
14期(2019年３月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	－	28,747
15期(2020年３月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	－	22,150

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

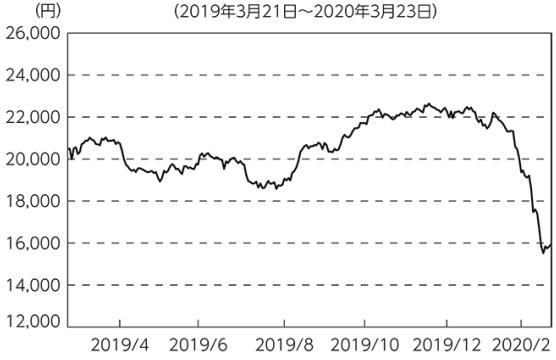
年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2019年３月20日	20,472	－	1,614.39	－	97.8	－
３月末	20,340	△ 0.6	1,591.64	△ 1.4	97.8	－
４月末	20,737	1.3	1,617.93	0.2	98.2	－
５月末	19,112	△ 6.6	1,512.28	△ 6.3	95.8	－
６月末	19,734	△ 3.6	1,551.14	△ 3.9	97.7	－
７月末	19,773	△ 3.4	1,565.14	△ 3.1	98.6	－
８月末	19,072	△ 6.8	1,511.86	△ 6.4	98.3	－
９月末	20,477	0.0	1,587.80	△ 1.6	98.1	－
10月末	21,723	6.1	1,667.01	3.3	98.4	－
11月末	22,054	7.7	1,699.36	5.3	98.3	－
12月末	22,264	8.8	1,721.36	6.6	97.7	－
2020年１月末	21,651	5.8	1,684.44	4.3	98.3	－
２月末	19,372	△ 5.4	1,510.87	△ 6.4	97.8	－
（期　末）						
2020年３月23日	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率。
※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

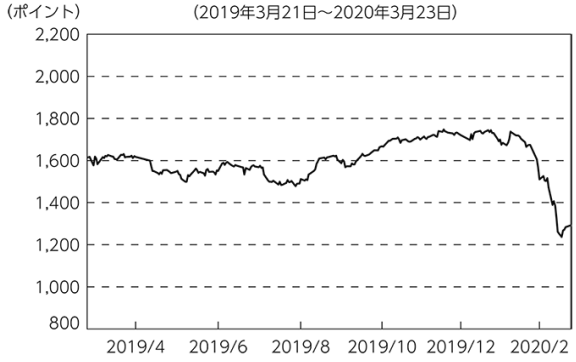
○第15期の運用経過等（2019年３月21日～2020年３月23日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

【基準価額の推移】
(2019年3月21日～2020年3月23日)



【参考指標（ＴＯＰＩＸ）の推移】
(2019年3月21日～2020年3月23日)



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞
・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

＜下落要因＞
・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

（2019年３月～５月）

当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、1,614.39ポイントの水準から始まりました。2019年３月は月末にかけて、米欧の製造業関連の経済指標が市場予想を下回り、世界経済の減速懸念が強まったことから内外の株式市場は売りが優勢になりました。４月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。５月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業によるファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。

（2019年６月～８月）

６月は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のパウエル議長が利下げに含みを持たせたのを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となり、７月にかけて上昇しました。８月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、米国のトランプ政権が、中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。

（2019年９月～11月）

９月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合（ＥＵ）離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。10月は、米サプライマネジメント協会（ＩＳＭ）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。

（2019年12月～2020年３月）

12月の株式市場は、米中が第１段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきＥＵ離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、ＴＯＰＩＸは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。2020年１月には、米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、３月にかけて大きく値を下げました。３月16日にはＴＯＰＩＸは期中安値となる1,236.34ポイントまで下落し、期末のＴＯＰＩＸは1,292.01ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

（運用経過）

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95％以上の高位を保ちましたが、期末には解約対応により94.6％となっています。

（業種構成）

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、卸売業、金属製品、石油・石炭製品および繊維製品で、アンダーウエートとしていた主な業種は、情報・通信業、医薬品、電気機器、陸運業および食料品でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、サービス業、繊維製品および機械などの業種が増加した一方、卸売業、輸送用機器および鉄鋼などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、卸売業、繊維製品、石油・石炭製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、情報・通信業、電気機器、医薬品、陸運業および食料品です。

（組入銘柄）

期首89銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、ＩＤＥＣ、帝人、太陽ホールディングス、大東建託、日本電信電話、伊藤忠商事、因幡電機産業、オンワードホールディングス、サンゲツおよびＪＸＴＧホールディングスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは5.13％（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は△22.1％となり、参考指標とするＴＯＰＩＸの騰落率△20.0％を（騰落率差：△2.1％）下回りました。

＜要因分析＞

（組入比率）

株式組入比率は、期を通しておおむね95％以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

（業種構成）

期中、市場では、精密機器、その他製品、情報・通信業、電気機器および医薬品などの業種が比較的小幅な下落率にとどまった一方、鉄鋼、鉱業、空運業、石油・石炭製品および水産・農林業などの業種が大きく下落しました。

ファンドでは、相対的に軟調だった鉱業、電気・ガス業、輸送用機器、海運業および不動産業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった情報・通信業、精密機器および電気機器の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった石油・石炭製品および非鉄金属の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、東陽テクニカ、ＮＴＴドコモ、アズビル、東京エレクトロンおよび太陽ホールディングスなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、青山商事、コニカミノルタ、ジェイ　エフ　イーホールディングス、日本航空および三和ホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○１万口当たりの費用明細

（2019年３月21日～2020年３月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	2	0.010	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.010)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、20,525円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2019年３月21日～2020年３月23日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	8,205 (22)	11,711,957 (－)	6,987	11,596,675

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2019年３月21日～2020年３月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,308,633千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,979,409千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.83

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年３月21日～2020年３月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年３月23日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.2%）			
ホクト	159.6	135.7	242,224
建設業（3.4%）			
大林組	284	283.1	224,498
大東建託	20.4	25.2	254,646
積水ハウス	175.2	140.7	239,612
食料品（2.3%）			
キリンホールディングス	123.6	110.4	234,820
日本たばこ産業	113.4	129.2	246,126
繊維製品（2.4%）			
帝人	167.3	157	257,323
オンワードホールディングス	525.9	583.9	251,077
化学（6.8%）			
クラレ	220.6	223.1	222,876
三菱ケミカルホールディングス	389.9	401.5	241,221
三洋化成工業	60	65.5	227,940
太陽ホールディングス	87.3	67.5	255,150
マンダム	109	120.6	235,893
日東電工	53.4	55.2	234,876
医薬品（3.5%）			
武田薬品工業	67.2	78.4	236,140
アステラス製薬	181.6	165	239,250
大塚ホールディングス	67.4	72.1	247,951
石油・石炭製品（2.4%）			
昭和シェル石油	182.9	－	－
出光興産	－	101.2	244,296
ＪＸＴＧホールディングス	587.6	745.3	250,495
ゴム製品（2.2%）			
横浜ゴム	153.9	177.9	218,817
ブリヂストン	73.6	79.4	244,949

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	81.1	94.5	221,602
鉄鋼（0.8%）			
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	162.3	247.2	176,500
非鉄金属（2.3%）			
住友金属鉱山	97.3	113.8	229,932
住友電気工業	210.6	236.5	246,906
金属製品（2.1%）			
三和ホールディングス	248.3	305.9	212,294
ＬＩＸＩＬグループ	213.7	201	225,924
機械（8.1%）			
アマダホールディングス	287.8	304.1	243,888
小松製作所	118.5	142.4	226,772
ＳＡＮＫＹＯ	75.7	83	249,415
マックス	200.4	179.4	245,957
日本精工	316.8	388.9	247,340
三菱重工業	68.7	91.9	246,108
スター精密	187.5	245.7	242,997
電気機器（10.2%）			
コニカミノルタ	286.9	566.2	237,804
三菱電機	222.3	208.2	245,155
マブチモーター	－	78.8	241,916
ＩＤＥＣ	166.8	203	261,667
パナソニック	325.9	316.3	227,925
マクセルホールディングス	195.5	231	233,772
アズビル	122.8	－	－
カシオ計算機	－	174.4	236,137
ファナック	16.6	－	－
キヤノン	99.3	106.7	237,834
東京エレクトロン	20.4	12.9	220,719

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器（6.5%）			
デンソー	71.3	73.9	232,193
トヨタ自動車	47.5	38.5	237,622
アイシン精機	77	88.1	206,682
本田技研工業	103.3	106.3	235,667
ＳＵＢＡＲＵ	117.7	117.4	225,877
ヤマハ発動機	146.4	190.6	224,717
精密機器（1.2%）			
ニプロ	221.3	244.8	246,268
その他製品（2.1%）			
トッパン・フォームズ	330.3	285.7	204,561
大日本印刷	127.2	119.3	241,343
電気・ガス業（1.2%）			
中国電力	220.7	168.5	246,684
陸運業（2.3%）			
西日本旅客鉄道	37.5	－	－
日本通運	50.8	49.6	239,320
九州旅客鉄道	－	78	248,430
空運業（1.2%）			
日本航空	80.4	124.9	243,742
倉庫・運輸関連業（1.1%）			
住友倉庫	223.9	229.3	240,994
情報・通信業（5.8%）			
トレンドマイクロ	59	54.4	239,088
日本テレビホールディングス	183.7	196.4	236,662
日本電信電話	66.2	101.8	254,500
ＮＴＴドコモ	126.1	75	241,050
ＴＫＣ	76.4	55.3	237,513
卸売業（7.0%）			
伊藤忠商事	155.2	120.9	253,950
三井物産	176.5	163.3	239,806
住友商事	198.7	200.4	240,179
サンゲツ	152	168.9	250,985
リョーサン	102.1	102.4	237,670
東陽テクニカ	265.9	－	－
因幡電機産業	71.8	114.1	251,704
小売業（3.2%）			
ローソン	49.1	42	235,620
青山商事	121	235.7	222,972
ヤマダ電機	572.8	481.5	219,082
銀行業（7.0%）			
あおぞら銀行	102	121.8	240,798
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	555.9	613.1	243,645
りそなホールディングス	638.3	787.8	246,266
三井住友トラスト・ホールディングス	75.4	85.4	248,257
三井住友フィナンシャルグループ	79	92	242,282
みずほフィナンシャルグループ	1,817.7	2,011.5	245,403
証券、商品先物取引業（2.3%）			
大和証券グループ本社	555	563.2	234,291
野村ホールディングス	759.1	603	246,807
保険業（3.5%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	94.8	88.2	248,503
東京海上ホールディングス	58.2	53.7	249,543
Ｔ＆Ｄホールディングス	262.3	314.8	243,655
不動産業（2.2%）			
野村不動産ホールディングス	147.3	136.3	220,260
パーク２４	122.8	145.6	232,232
サービス業（4.6%）			
みらかホールディングス	－	112.8	241,392
ユー・エス・エス	156.6	168.5	246,010
日本郵政	239.3	323.4	250,376
セコム	28.4	－	－
メイテック	63.7	59	232,755
合計 株数・金額	17,516	18,756	20,956,127
合計 銘柄数＜比率＞	89	88	＜94.6%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2020年３月23日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	20,956,127	94.5
コール・ローン等、その他	1,212,953	5.5
投資信託財産総額	22,169,080	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2020年３月23日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**22,169,080,599**
コール・ローン等	237,344,278
株式(評価額)	20,956,127,660
未収入金	880,702,361
未収配当金	94,906,300
(B) 負債	**18,325,714**
未払解約金	18,300,000
その他未払費用	25,714
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**22,150,754,885**
元本	13,894,948,945
次期繰越損益金	8,255,805,940
(D) 受益権総口数	**13,894,948,945口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**15,942円**

（注１）当親投資信託の期首元本額は14,042,263,817円、期中追加設定元本額は5,867,297,966円、期中一部解約元本額は6,014,612,838円です。

（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん３資産ファンド（毎月決算型）10,181,951,159円、しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型）1,617,196,498円、しんきんグローバル６資産ファンド(毎月決算型)1,423,781,954円、しんきん好配当利回り株スペシャルⅡ（適格機関投資家限定）536,555,448円、しんきん３資産ファンド（１年決算型）104,572,103円、しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）30,891,783円です。

（注３）１口当たり純資産額は1.5942円です。

○損益の状況 （2019年３月21日～2020年３月23日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**1,019,848,745**
受取配当金	1,019,283,712
その他収益金	820,493
支払利息	△ 255,460
(B) 有価証券売買損益	**△ 7,280,036,101**
売買益	625,816,286
売買損	△ 7,905,852,387
(C) 保管費用等	**△ 85,392**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△ 6,260,272,748**
(E) 前期繰越損益金	**14,705,033,690**
(F) 追加信託差損益金	**5,744,678,034**
(G) 解約差損益金	**△ 5,933,633,036**
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**8,255,805,940**
次期繰越損益金(Ｈ)	**8,255,805,940**

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第17期
（決算日：2020年２月10日）

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	ＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期(2016年２月８日)	15,835	△ 2.5	222.87	△ 2.9	96.0	9,916
14期(2017年２月８日)	14,590	△ 7.9	206.09	△ 7.5	96.2	10,079
15期(2018年２月８日)	16,163	10.8	234.07	13.6	97.9	10,967
16期(2019年２月８日)	15,537	△ 3.9	221.60	△ 5.3	98.5	10,341
17期(2020年２月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040

○当期中の基準価額と市況等の推移

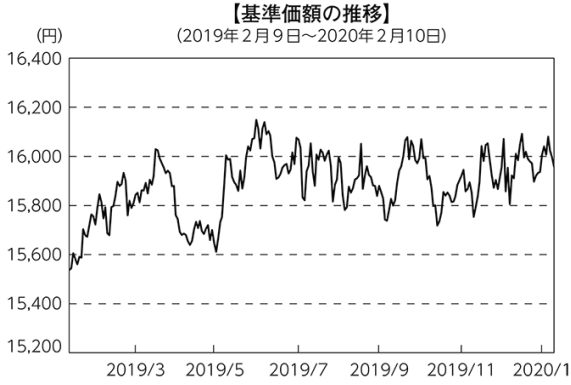
年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰落率	FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
(期　首)	円	%	ポイント	%	%
2019年２月８日	15,537	－	221.60	－	98.5
２月末	15,723	1.2	226.18	2.1	98.4
３月末	15,843	2.0	225.83	1.9	98.4
４月末	15,761	1.4	226.13	2.0	98.3
５月末	15,648	0.7	222.12	0.2	98.1
６月末	16,074	3.5	230.43	4.0	98.7
７月末	16,068	3.4	230.92	4.2	98.6
８月末	15,972	2.8	228.85	3.3	98.6
９月末	15,879	2.2	229.77	3.7	98.5
10月末	16,070	3.4	232.57	4.9	98.3
11月末	15,921	2.5	230.77	4.1	98.6
12月末	16,071	3.4	230.94	4.2	98.7
2020年１月末	16,008	3.0	232.98	5.1	98.1
(期　末)					
2020年２月10日	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5

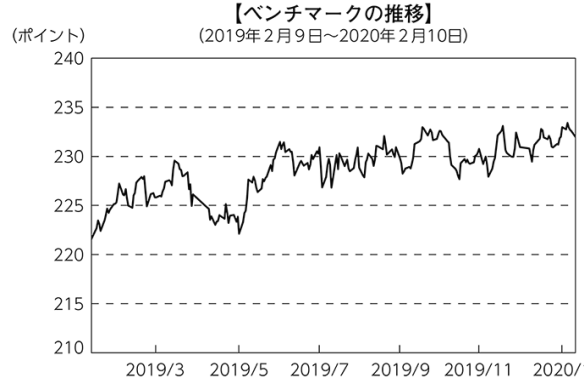
(注) 騰落率は期首比です。

※１「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、ＥＭＵ加盟国の国債で構成されています。
※２「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
※３「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※４上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第17期の運用経過等（2019年２月９日～2020年２月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞





当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・ユーロ圏各国における景気減速や、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による金融緩和観測が投資家の間に高まったことなどを要因に、ドイツやフランスなどユーロ圏主要国の国債が買われ、金利が低下したこと。

・米国債金利の上昇により、ユーロ圏主要国の金利が上昇したことから、ユーロ高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

・米国債金利上昇の影響などにより、ユーロ圏主要国の金利が上昇したこと。

・ユーロ圏各国における景気減速や、ユーロ圏主要国の国債金利が日本国債の金利を下回ったことなどを要因に、ユーロ安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（欧州債券市況）

2019年２月から８月にかけて、ユーロ圏各国における景気減速や、ＥＣＢによる金融緩和観測が投資家の間に高まったことなどを要因に、ドイツやフランスなどユーロ圏主要国の国債が買われ、金利は低下しました。しかしながら、８月から12月にかけて、米国金利の動きが影響し、金利は反発しました。ところが、2020年１月から２月にかけて、中国発の新型肺炎の影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、世界的に安全資産が買われ、金利低下が進みました。

（為替市況：ユーロ円市場）

2019年２月から８月にかけて、ユーロ圏各国における景気減速や、ユーロ圏主要国の国債金利が日本国債の金利を下回ったことなどを要因に、ユーロ安円高が進みました。しかしながら、８月から12月にかけて、ユーロ圏主要国の金利が上昇したことから、ユーロ高円安となりました。ところが、2020年１月から２月にかけて、中国発の新型肺炎の影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、金利低下したことが影響し、ユーロ安円高が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2020年２月10日現在におけるファンドの修正デュレーションは8.80年、時価最終利回りは△0.09％となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は＋2.7％となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は＋4.7％でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2019年２月９日～2020年２月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	6	0.038	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	6	0.038	
期中の平均基準価額は、15,919円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2019年２月９日～2020年２月10日）

公社債

			買付額	売付額
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外国	ドイツ	国債証券	7,214	5,671
	フランス	国債証券	18,818	11,265
	オランダ	国債証券	1,286	1,593
	スペイン	国債証券	18,252	9,692
	ベルギー	国債証券	4,013	2,482
	オーストリア	国債証券	3,523	1,257

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年２月９日～2020年２月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年２月10日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	13,600	17,497	2,101,450	16.1	－	12.3	2.3	1.5
フランス	28,000	35,586	4,273,895	32.8	－	24.3	6.5	1.9
オランダ	6,000	6,900	828,786	6.4	－	5.0	0.7	0.7
スペイン	24,100	28,915	3,472,778	26.6	－	19.3	5.4	1.9
ベルギー	8,900	11,386	1,367,517	10.5	－	8.4	2.0	－
オーストリア	5,700	6,679	802,213	6.2	－	5.2	1.0	－
合計	86,300	106,966	12,846,642	98.5	－	74.5	17.9	6.0

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,000	2,129	255,748	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/25	0.5	1,000	1,057	126,978	2025/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	600	639	76,858	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,090	130,939	2025/8/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,400	1,492	179,254	2023/2/15
		DBR 1.750 07/04/22	1.75	900	952	114,389	2022/7/4
		DBR 2.000 01/04/22	2.0	600	630	75,740	2022/1/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	1,000	1,045	125,553	2021/9/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,000	3,424	411,244	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,200	1,739	208,870	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,900	3,296	395,875	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,700	2,839	341,002	2025/5/25
		FRTR 0.500 05/25/26	0.5	1,600	1,690	203,045	2026/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	2,900	3,361	403,668	2034/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,000	2,242	269,276	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	2,400	2,586	310,665	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,900	3,685	442,606	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	3,345	401,802	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,123	375,144	2045/5/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,000	2,105	252,820	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,520	542,925	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,900	2,243	269,469	2023/10/25
		FRTR 5.500 04/25/29	5.5	700	1,072	128,820	2029/4/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,600	2,769	332,648	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	833	100,091	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	600	630	75,720	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	600	649	78,004	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	869	104,371	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	757	90,955	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,422	290,913	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	700	738	88,729	2021/7/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.450 10/31/22	0.45	2,800	2,861	343,678	2022/10/31
		SPGB 0.600 10/31/29	0.6	1,600	1,647	197,886	2029/10/31
		SPGB 0.750 07/30/21	0.75	2,000	2,035	244,458	2021/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,800	3,087	370,815	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,500	1,683	202,227	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,200	2,562	307,763	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	2,200	2,480	297,934	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	2,400	2,954	354,881	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,600	1,872	224,827	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,100	3,265	392,236	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,292	395,407	2041/7/30
		SPGB 5.400 01/31/23	5.4	1,000	1,171	140,661	2023/1/31
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,064	127,834	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,402	168,386	2027/6/22

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド －第17期－

銘柄				当期末				
				利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	ベルギー	国債証券	BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,000	1,096	131,713	2029/6/22
			BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,493	179,371	2047/6/22
			BGB 2.600 06/22/24	2.6	900	1,021	122,703	2024/6/22
			BGB 4.000 03/28/22	4.0	1,100	1,192	143,233	2022/3/28
			BGB 5.000 03/28/35	5.0	2,400	4,115	494,273	2035/3/28
	オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,060	127,414	2027/4/20
			RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	433	52,070	2028/2/20
			RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,094	131,395	2025/10/20
			RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,543	185,381	2047/2/20
			RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	861	103,439	2023/10/20
			RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,467	176,234	2034/5/23
			RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	218	26,277	2022/4/20
合計							12,846,642	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年２月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,846,642	98.5
コール・ローン等、その他	193,417	1.5
投資信託財産総額	13,040,059	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（13,007,946千円）の投資信託財産総額（13,040,059千円）に対する比率は99.8%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年２月10日現在、１ユーロ＝120.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年２月10日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	13,040,059,481
コール・ローン等	67,618,246
公社債(評価額)	12,846,642,781
未収利息	112,885,512
前払費用	12,912,942
(B) 負債	641
未払利息	63
その他未払費用	578
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	13,040,058,840
元本	8,171,338,088
次期繰越損益金	4,868,720,752
(D) 受益権総口数	8,171,338,088口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,958円

(注１) 当親投資信託の期首元本額は6,656,337,456円、期中追加設定元本額は3,416,249,603円、期中一部解約元本額は1,901,248,971円です。

(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ196,929,207円、欧米ソブリン債ポートフォリオ188,877,563円、しんきん３資産ファンド(毎月決算型)6,398,718,895円、しんきんグローバル６資産ファンド(毎月決算型)591,114,264円、しんきん世界アロケーションファンド447,454,760円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)202,211,118円、ＳＫＡＭ世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)74,753,412円、しんきん３資産ファンド(１年決算型)61,342,967円、しんきんグローバル６資産ファンド(１年決算型)9,935,902円です。

(注３) １口当たり純資産額は1.5958円です。

○損益の状況 (2019年２月９日～2020年２月10日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	235,961,640
受取利息	236,015,331
支払利息	△ 53,691
(B) 有価証券売買損益	50,505,575
売買益	574,651,338
売買損	△ 524,145,763
(C) 保管費用等	△ 4,610,015
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	281,857,200
(E) 前期繰越損益金	3,685,283,210
(F) 追加信託差損益金	1,993,202,397
(G) 解約差損益金	△1,091,622,055
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	4,868,720,752
次期繰越損益金(Ｈ)	4,868,720,752

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託
しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第17期
（決算日：2020年２月10日）

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期(2016年２月８日)	16,435	0.7	375.86	0.3	97.2	10,961
14期(2017年２月８日)	15,623	△4.9	358.71	△4.6	96.5	10,482
15期(2018年２月８日)	15,158	△3.0	348.44	△2.9	98.7	10,680
16期(2019年２月８日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年２月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343

○当期中の基準価額と市況等の推移

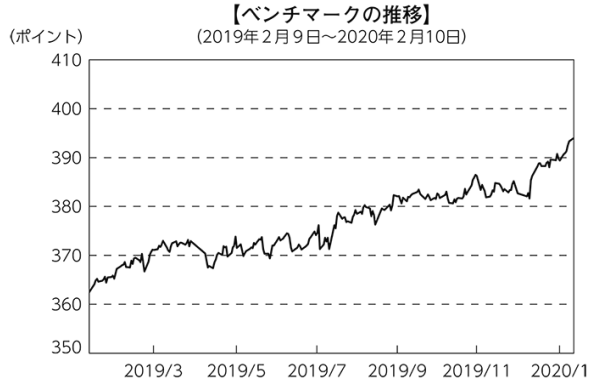
年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰落率	FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
	円	%	ポイント	%	%
(期　首) 2019年２月８日	15,719	－	362.48	－	98.8
２月末	15,840	0.8	366.24	1.0	99.4
３月末	16,164	2.8	371.09	2.4	99.2
４月末	16,188	3.0	372.90	2.9	99.0
５月末	16,150	2.7	371.51	2.5	98.8
６月末	16,148	2.7	372.03	2.6	98.7
７月末	16,241	3.3	374.53	3.3	98.8
８月末	16,470	4.8	378.48	4.4	98.8
９月末	16,559	5.3	382.10	5.4	99.1
10月末	16,610	5.7	382.46	5.5	98.7
11月末	16,774	6.7	386.29	6.6	98.5
12月末	16,709	6.3	382.70	5.6	98.9
2020年１月末	16,978	8.0	389.42	7.4	98.4
(期　末) 2020年２月10日	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

※１「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
※２「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
※３「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※４上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第17期の運用経過等（2019年２月９日～2020年２月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げや中国発の新型肺炎の影響などにより、債券金利が低下したこと。

・米国株価の上昇などにより、米ドル高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

・米国株価の上昇などにより、債券金利が上昇したこと。

・米国における景気減速懸念や日米金利差の縮小などにより、米ドル安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

2019年２月から８月にかけて、ＦＲＢが利下げを実施したことなどが影響し、金利低下となりました。しかしながら、８月から12月にかけて、米国株価の上昇や、ＦＲＢのパウエル議長が利下げを当面停止する意向を表明したことなどが影響し、金利は一旦反発しました。ところが、2020年１月から２月にかけて、中国発の新型肺炎の影響を背景とした、世界経済の減速懸念により、投資家の間でＦＲＢの利下げ観測が浮上し、金利低下となりました。

（為替市況：米ドル円市場）

2019年２月から８月にかけて、米国における景気減速懸念や日米金利差の縮小などにより、米ドル安円高傾向となりました。しかしながら、それ以降は、米国株価の上昇などにより、米ドル高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2020年２月10日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.54年、時価最終利回りは1.56％となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は＋8.5％となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は＋8.7％となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2019年２月９日～2020年２月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	3	0.019	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	3	0.019	
期中の平均基準価額は、16,402円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2019年２月９日～2020年２月10日）

公社債

			買付額	売付額
			千ドル	千ドル
外国	アメリカ	国債証券	47,895	28,316

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年２月９日～2020年２月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年２月10日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	110,300	119,829	13,141,751	98.5	－	47.9	35.8	14.8
合計	110,300	119,829	13,141,751	98.5	－	47.9	35.8	14.8

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,500	3,816	418,511	2046/5/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,500	4,216	462,398	2042/2/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	4,557	499,773	2048/5/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	3,500	4,563	500,467	2044/2/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,400	4,816	528,175	2040/5/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,900	2,729	299,389	2037/2/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,408	373,825	2029/2/15
		T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,282	140,692	2023/8/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,325	145,329	2026/11/15
		T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,063	116,627	2021/2/15
		T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,057	225,645	2021/5/15
		T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,200	3,198	350,779	2023/6/30
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,500	3,530	387,203	2026/5/15
		T-NOTE 1.625 08/15/22	1.625	3,200	3,219	353,027	2022/8/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	1,800	1,808	198,285	2029/8/15
		T-NOTE 1.625 11/15/22	1.625	3,900	3,924	430,386	2022/11/15
		T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	2,800	2,822	309,499	2022/5/15
		T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	3,200	3,236	354,946	2023/5/15
		T-NOTE 1.875 04/30/22	1.875	2,300	2,323	254,783	2022/4/30
		T-NOTE 2.000 02/15/22	2.0	2,200	2,225	244,120	2022/2/15
		T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	3,400	3,461	379,578	2023/2/15
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,000	4,117	451,600	2025/8/15
		T-NOTE 2.125 08/15/21	2.125	3,500	3,533	387,563	2021/8/15
		T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	2,700	2,814	308,647	2024/8/15
		T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	3,600	3,736	409,802	2023/8/15
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,600	4,905	537,943	2026/1/31
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,000	2,178	238,926	2029/2/15
		T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	3,600	3,629	398,019	2020/11/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	4,400	4,632	508,032	2024/2/15
		T-NOTE 2.750 02/15/28	2.75	2,800	3,056	335,240	2028/2/15
		T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,618	506,562	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	4,000	4,294	470,998	2025/5/31
		T-NOTE 3.125 05/15/21	3.125	2,900	2,959	324,528	2021/5/15
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,000	3,384	371,138	2028/11/15
		T-NOTE 3.625 02/15/21	3.625	4,700	4,797	526,160	2021/2/15
	特殊債券（除く金融債）	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,054	225,262	2025/1/15
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,530	167,877	2026/10/27
合計						13,141,751	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年２月10日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	13,141,751	98.5
コール・ローン等、その他	202,161	1.5
投資信託財産総額	13,343,912	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（13,314,831千円）の投資信託財産総額（13,343,912千円）に対する比率は99.8%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年２月10日現在、１ドル＝109.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2020年２月10日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	13,343,912,513
コール・ローン等	82,507,078
公社債(評価額)	13,141,751,406
未収利息	117,102,226
前払費用	2,551,803
(B) 負債	565
未払利息	57
その他未払費用	508
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	13,343,911,948
元本	7,821,252,514
次期繰越損益金	5,522,659,434
(D) 受益権総口数	7,821,252,514口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	17,061円

（注１）当親投資信託の期首元本額は6,621,964,854円、期中追加設定元本額は3,088,917,227円、期中一部解約元本額は1,889,629,567円です。
（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ223,050,331円、欧米ソブリン債ポートフォリオ181,839,006円、しんきん３資産ファンド（毎月決算型）6,104,942,547円、しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）561,972,798円、しんきん世界アロケーションファンド421,713,290円、しんきん世界アロケーションファンド（積極型）190,276,743円、ＳＫＡＭ世界アロケーション安定型（年金）（適格機関投資家限定）70,486,749円、しんきん３資産ファンド（１年決算型）57,635,731円、しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）9,335,319円です。
（注３）１口当たり純資産額は1.7061円です。

○損益の状況 （2019年２月９日～2020年２月10日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	322,757,053
受取利息	322,802,980
支払利息	△ 45,927
(B) 有価証券売買損益	682,761,595
売買益	775,332,376
売買損	△ 92,570,781
(C) 保管費用等	△ 2,323,547
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,003,195,101
(E) 前期繰越損益金	3,786,926,487
(F) 追加信託差損益金	1,916,468,773
(G) 解約差損益金	△1,183,930,927
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	5,522,659,434
次期繰越損益金(Ｈ)	5,522,659,434

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。